

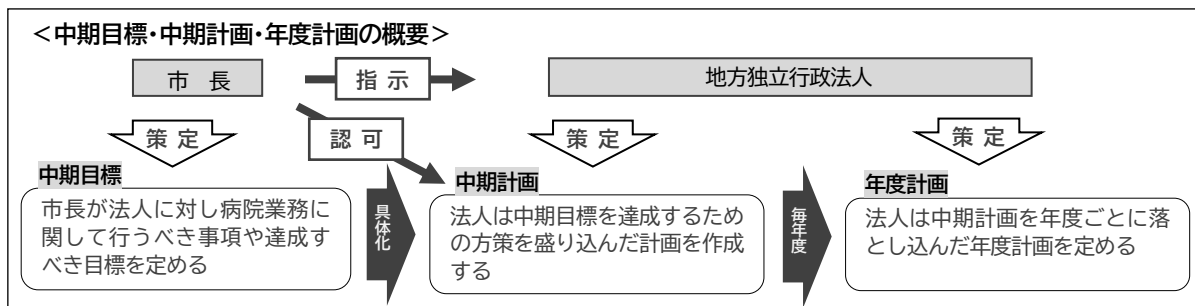
報告第 1 4 号関連資料

地方独立行政法人明石市立市民病院の 経営状況(2026 年度事業計画) の報告について

1 2026 年度事業計画（年度計画）の位置づけ

地方独立行政法人明石市立市民病院（以下、「法人」という）の年度計画は、市が示した中期目標の達成に向けて法人が作成した中期計画に掲げた方策のうち、各年度に実施する事項を定めたものです。

今年度は、第 4 期中期目標・中期計画期間(2023. 4. 1～2027. 3. 31)の 4 年目にあたります。



2 2026 年度事業計画（年度計画）の概要

2026 年度においては、市民に必要な医療を安全に提供できるよう、地域の医療機関等との連携強化を図り、急性期医療のさらなる体制強化を通じて、質の高い総合的な医療を提供します。

また、物価高騰や人件費の上昇、診療報酬改定等の動向を見据えながら、病床稼働率及び診療単価の向上による医業収益の確保を図るとともに、DXによる業務効率化や支出管理の徹底などによる経費の適正化に努め、収支のバランスに配慮した持続可能な病院経営を推進します。

さらに、将来の再整備を見据え、中長期的な視点に立った財務計画のもとで、安定的な経営基盤の構築を図り、市民が安心して医療を受けることができる環境の維持に努めます。

(1) 主な取り組み

- ① 高度急性期機能及び一般急性期機能を中心とした総合的な医療を提供
- ② 手術支援ロボットの導入による患者の身体的な負担を軽減する質の高い医療の提供
- ③ 病院救急車の活用による地域の救急医療提供体制の強化
- ④ 人材の定着・育成・適正配置など人材マネジメントの強化を推進
- ⑤ 将来的な再整備及び持続可能な経営を見据えた財務計画ならびに投資計画の見直し

(2) 収支計画

(単位：百万円)

項 目	2019 年度 実績額 ^{*1}	2024 年度 実績額	2025 年度 実績見込額	2026 年度 収支計画
営業収益	8,576	8,648	8,991	9,767
医業収益	7,600	7,740	7,818	8,948
営業費用	8,218	9,035	9,314	9,521
医業費用	7,976	8,637	8,789	9,057
うち給与費	4,531	4,804	4,803	4,908
うち材料費	1,822	1,877	1,992	2,077
一般管理費	242	398	524	464
純利益	132	▲691	▲606	▲84

*1 参考値として新型コロナウイルス感染症拡大前(2019 年度)の数値を掲載

(3) 数値目標

項 目		2019 年度 実績値 ^{*1}	2024 年度 実績値	2025 年度 実績見込値	2026 年度 目標値	第 4 期 中期計画 目標値
職 員	常勤医師数	58 人	66 人	73 人	75 人	75 人
	救急					
	救急車による搬入患者数	3,164 人	3,948 人	3,393 人	3,600 人	3,800 人
	救急車お断り率	19.8%	24.5%	24.3%	20.0%	20.0%
地域 連携	紹介率	78.7%	88.0%	89.8%	85.0%	80.0%
	逆紹介率	83.6%	95.2%	101.0%	90.0%	85.0%
入 院	一日平均入院患者数	259.2 人	246.5 人	230.8 人	258.0 人	279.0 人
	新入院患者数	7,377 人	6,482 人	6,303 人	7,386 人	7,800 人
	入院診療単価（急性期）	62,075 円	70,211 円	69,788 円	75,113 円	65,000 円
	入院診療単価 （回復期リハビリテーション病棟）	30,364 円	34,887 円	35,100 円	36,464 円	33,000 円
	急性期機能病棟稼働率	77.9%	73.5%	69.9%	80.1%	84.0%
	地域包括ケア病棟稼働率	80.6%	74.3%	— ^{*2}	— ^{*2}	86.0%
	回復期リハビリテーション病棟稼働率	83.7%	93.0%	89.4%	93.3%	95.0%
外 来	一日平均外来患者数	551.5 人	469.2 人	470.8 人	476.0 人	540.0 人
	外来診療単価	17,007 円	17,772 円	19,181 円	18,627 円	17,000 円
財 務 諸 表	材料費対医業収益比率	24.0%	24.2%	25.5%	23.2%	21.5%
	経費対医業収益比率	15.8%	17.8%	18.8%	17.6%	15.6%
	人件費対医業収益比率	62.3%	66.3%	67.1%	59.5%	63.3%
	経常収支比率	101.7%	92.7%	93.8%	99.2%	100.0%
	医業収支比率	95.3%	89.6%	89.0%	98.8%	96.5%
	修正医業収支比率	92.5%	85.7%	83.9%	94.0%	93.5%
	資金期末残高(理論値)	1,736 百万円	4,685 百万円	3,969 百万円	3,961 百万円	4,882 百万円

*1 参考値として新型コロナウイルス感染症拡大前(2019 年度)の数値を掲載

*2 病床再編に伴い地域包括ケア病棟を急性期病床へ転換したため

＜用語解説＞

紹介率・逆紹介率

紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関からの紹介状をもって受診された患者の割合を示す指標。また、逆紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関に紹介した患者の割合を示す指標。

初期診療や慢性の継続診療などは「かかりつけ医」を受診し、専門的な検査や診察、入院が必要な治療と判断された場合に紹介状持参で病院を受診する、そして、治療を終え症状が落ち着いたら「かかりつけ医」へ紹介し、治療を継続または経過を観察する、これを地域全体として行うことで、地域の医療連携が強化される。

回復期リハビリテーション病棟

脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の身体的障害を持つ患者や機能低下が見受けられる患者に対して、ADL（Activities of Daily Living：日常生活を送るために最低限必要な日常的な動作）の向上による寝たきりの防止と家庭復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に行うための病棟。

＜急性期＞ 病気を発症し症状が比較的激しい時期。状態の早期安定化に向けた医療を提供する。

＜回復期＞ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリを提供する。

地域包括ケア病棟

急性期の治療が終了し病状が安定したものの、すぐに自宅や施設での療養に移行するには不安のある患者さんに対してしばらくの間、入院療養を継続し、在宅復帰に向けての準備を行う（ポストアキュート）ほか、在宅や介護施設にいる患者の急性増悪時に入院医療の提供を行う（サブアキュート）ことを目的とした病棟。

在宅復帰支援の計画に基づき、主治医をはじめ看護師、リハビリテーションスタッフ、医療ソーシャルワーカー（MSW）等が協力し、在宅復帰に向けてのサポートを行う。

（財務指標関連）

材料費対医業収益比率 医業収益のなかで材料費が占める割合を示す指標。

経費対医業収益比率 医業収益のなかで委託費や光熱水費などの経費が占める割合を示す指標。

人件費対医業収益比率 医業収益のなかで人件費（職員給与費）が占める割合を示す指標。

経常収支比率 医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。

医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$
(病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標)

修正医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

資金期末残高 手許資金に加え定期預金や有価証券(額面額)を含む資金期末残高。